

安城市

高齢者介護に関するアンケート調査

調査結果報告書

【 概要版 】

令和5年3月

安 城 市

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、市民の生活や高齢者介護の状況、福祉への意向、事業者における課題等を把握し、「あんジョイプラン10（第9次安城市高齢者福祉計画・第9期安城市介護保険事業計画）」策定のための基礎資料とするため、実施しました。

## 2 調査の設計・回収の結果

(1) 調査時期 令和4年12月1日～12月19日

(2) 調査方法 郵送配布、郵送回収・Web回収

調査種別		対象者	抽出方法・ 標本サイズ	回収数	有効 回収数	有効 回収率
一般高齢者調査 (介護予防・日常生活 圏域ニーズ調査)		要介護認定を受けていない 65 歳以上の市民 (要支援認定者を 含む)	無作為抽出 2,700人	1,972 (81)	1,972 (81)	73.0%
在宅介護者調査 (在宅介護実態調査)		市内の要介護認定者 (要支援認 定者、施設入所者を除く)	無作為抽出 1,800人	1,127 (90)	1,083 (88)	60.2%
若年者調査		要支援・要介護認定を受けてい ない40歳から64歳までの市民	無作為抽出 2,000人	1,005 (280)	1,005 (280)	50.3%
在宅生活 改善調査	事業所	市内の居宅介護支援事業所、小 規模多機能型居宅介護事業所、 看護小規模多機能型介護事業所 及び所属介護支援専門員	全数 34事業所 110人	21 (2)	21 (2)	61.8%
	介護支援専門 員			69 (2)	69 (2)	62.7%
居所変更実態調査		市内の施設・居住系サービス事 業所	全数 41事業所	27 (5)	27 (5)	65.9%
介護人材 実態調査	施設・通所系 事業所	市内の施設・居住系サービス、 通所系・短期系サービス、訪問 系を含むサービス各事業所及び 所属訪問系職員	全数 138事業所 523人	67 (12)	67 (12)	67.7%
	訪問系事業所			16 (4)	16 (4)	41.0%
	訪問系職員			170 (13)	170 (13)	32.5%

※有効回収数は、白票、紙とWebの重複回答票、施設入所者（在宅介護者調査）を除いたもの

※回収数のカッコ書きは、うちWeb回収数

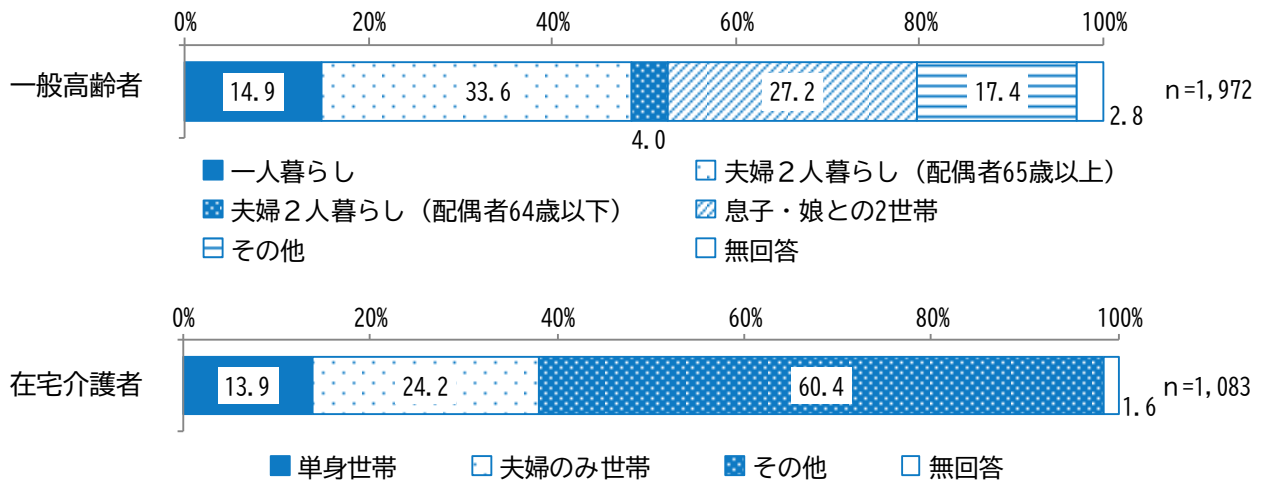
## 3 報告書の見方

- (1) 比率を求める際の基数となるべき実数は、「件数 (n)」として掲載しました。したがって比率は件数を100%として算出しています。
- (2) 比率はすべて%で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しました。そのため比率の合計が100.0%にならないことがあります。

## II 調査結果のまとめ

### 1 高齢者の家族構成について

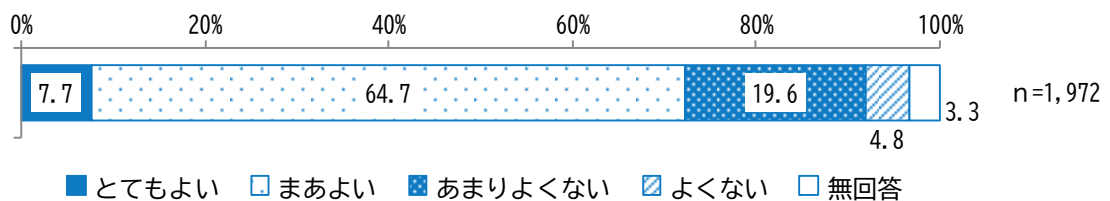
一般高齢者と比べて、在宅介護者では単身または夫婦のみの世帯の割合は低くなっています。



### 2 健康について

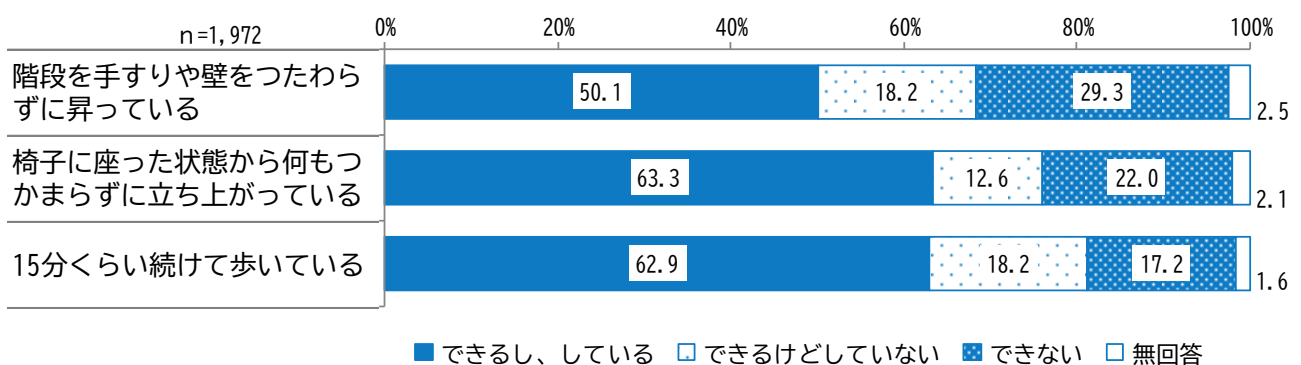
#### (1) 主観的な健康状態 (一般高齢者)

『健康状態がよい』（「とてもよい」「まあよい」の計）一般高齢者は、7割強（72.4%）となっています。



#### (2) 体を動かすことについて (一般高齢者)

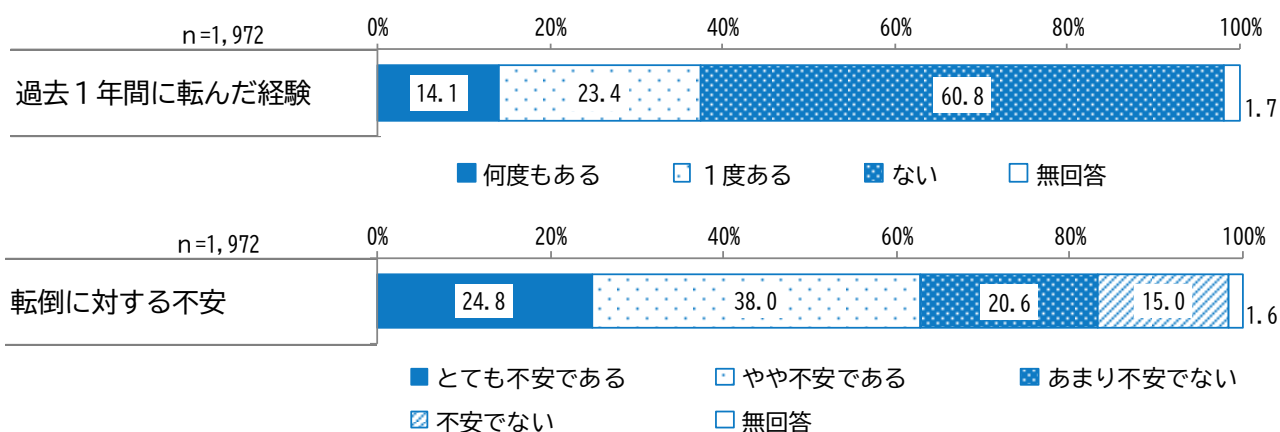
「できない」一般高齢者は、「階段を手すりや壁をつたわずに昇っている」で約3割（29.3%）、「椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっている」で2割強（22.0%）、「15分くらい続けて歩いている」で2割弱（17.2%）となっています。



### (3) 転倒について（一般高齢者）

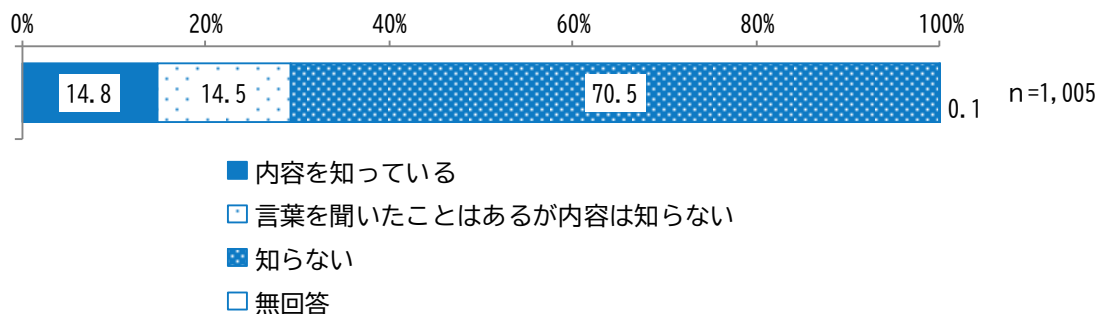
過去1年間に転んだ経験が『ある』（「何度もある」「1度ある」の計）人は4割弱（37.5%）となっています。

転倒に対して『不安である』（「とても不安である」「やや不安である」の計）人は6割強（62.8%）となっています。



### (4) フレイルの認知度について（若年者）

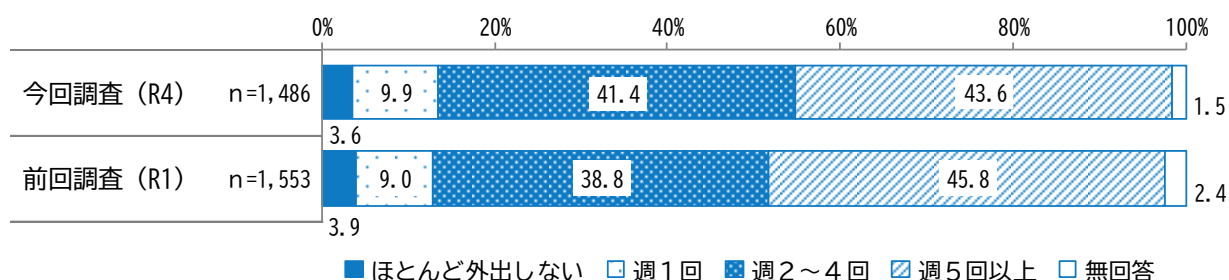
若年者におけるフレイルの認知度（「内容を知っている」「言葉を聞いたことはあるが内容は知らない」の計）は、約3割（29.3%）となっています。



## 3 社会参加について

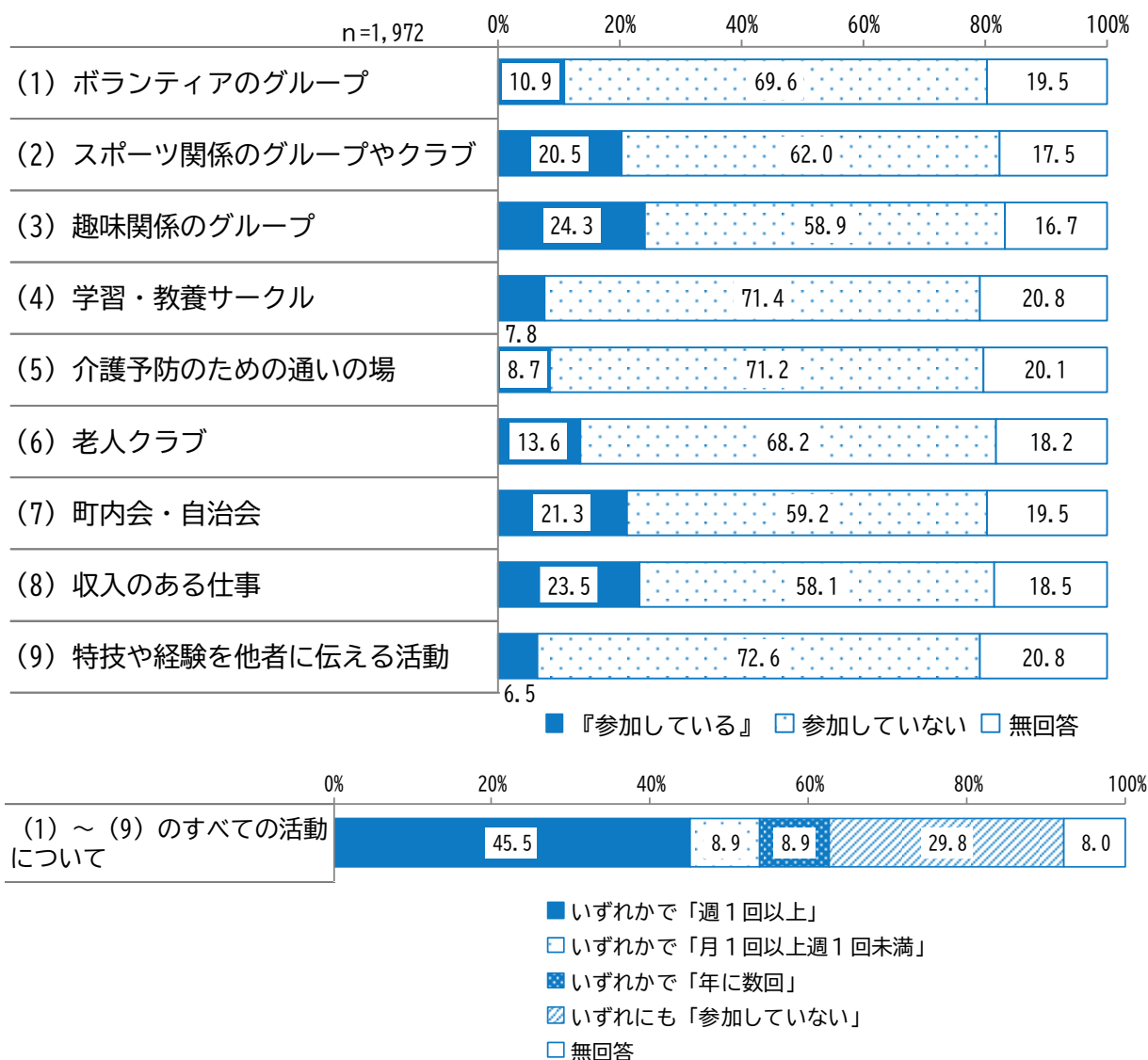
### (1) 外出について（一般高齢者）

外出の頻度を前回調査（令和元年度実施）と今回調査（要支援認定者を除く）を比べると、「週5回以上」は2.2ポイント低下しています。



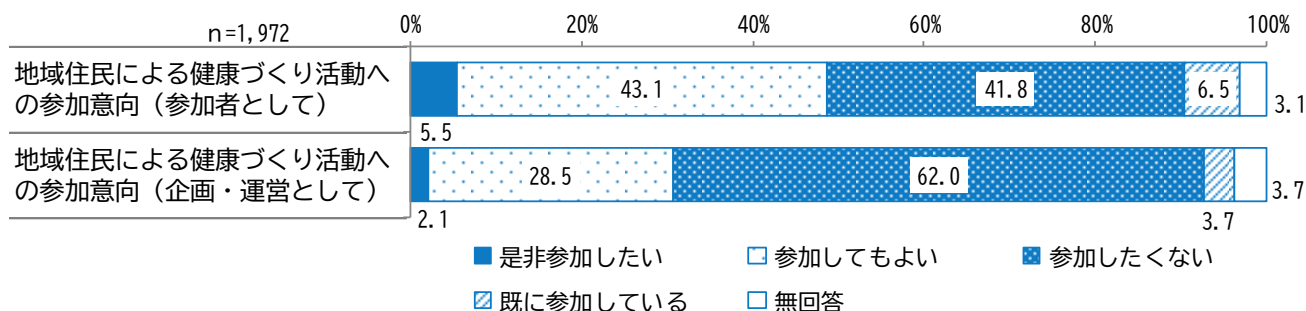
## (2) 地域での活動について（一般高齢者）

地域活動への参加頻度をみると、何らかの地域での活動に週1回以上参加している人は約46%と最も高くなっていますが、次いで、いずれにも参加していない人が約3割（29.8%）となっています。



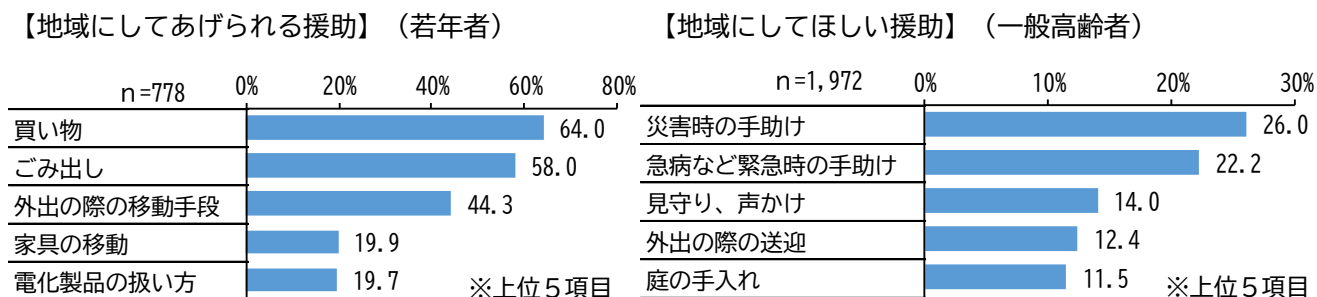
## (3) 健康づくり活動への参加意向について（一般高齢者）

地域住民による健康づくり活動への企画・運営としての参加意向がある（「是非参加したい」「参加してもよい」「既に参加している」の計）人は3割以上（34.3%）となっており、企画・運営に協力してもよいと考える人が一定数います。



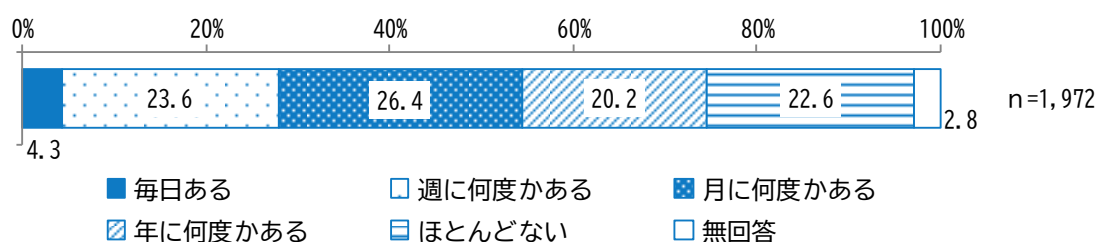
#### (4) 地域での援助について（若年者、一般高齢者）

若年者が地域の要支援者にしてあげられる援助は「買い物」「ごみ出し」「外出の際の移動手段」、一般高齢者がしてほしい援助は「災害時の手助け」「急病など緊急時の手助け」「見守り、声かけ」がそれぞれ高くなっています。



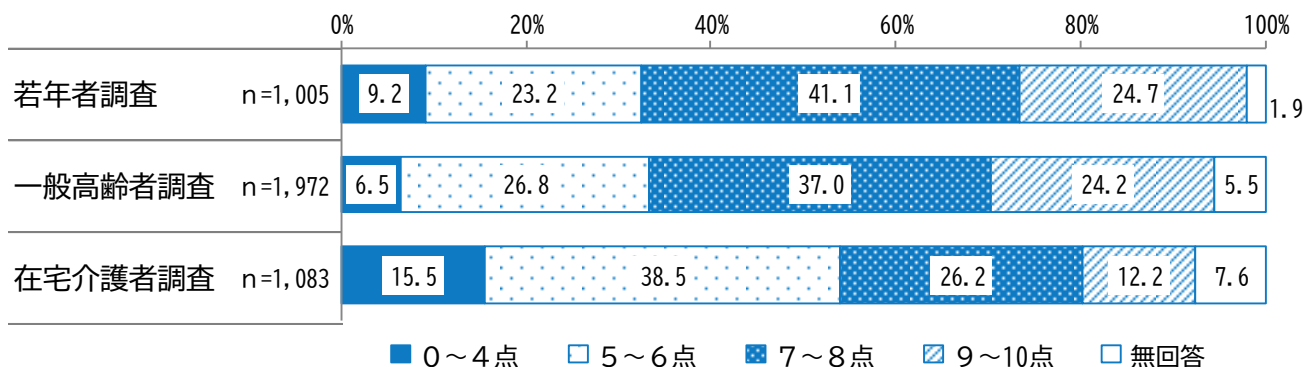
#### (5) 友人・知人について（一般高齢者）

友人・知人と会う頻度は、「月に何度かある」が約26%で最も高く、一方、「ほとんどない」は約23%となっています。

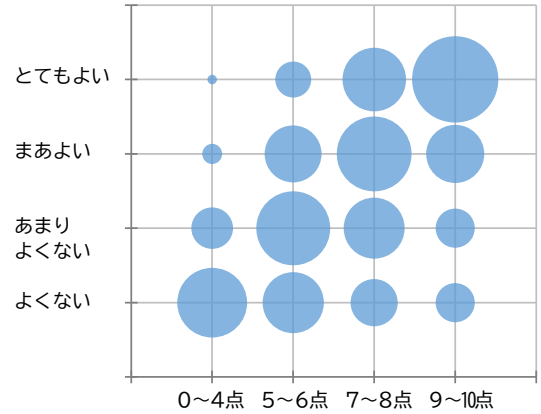


## 4 幸福度について

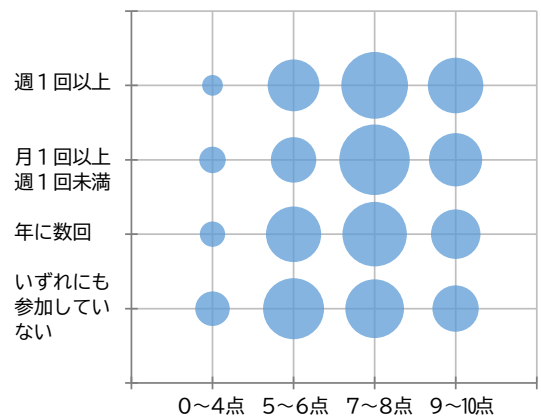
一般高齢者の幸福度（0～10点）は、健康状態がよいほど高くなっています。また、地域活動への参加頻度が高いほど、友人・知人と会う頻度が高いほど、それぞれ幸福度が高い傾向があります。



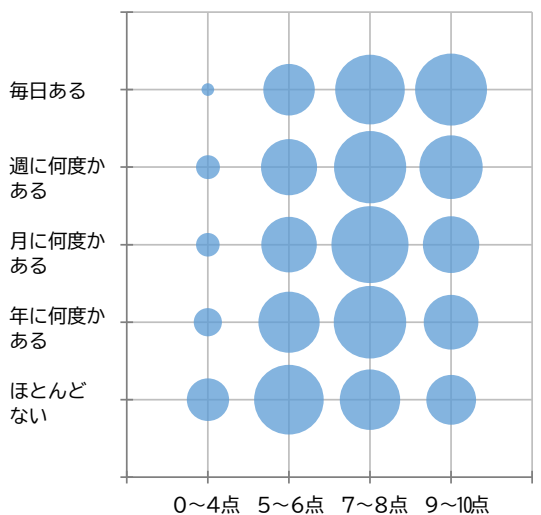
		件数	0 ～ 4 点	5 ～ 6 点	7 ～ 8 点	9 ～ 1 0 点	無 回 答
現在の健康状態	とてもよい	151 100.0	1 0.7	15 9.9	47 31.1	86 57.0	2 1.3
	まあよい	1,275 100.0	39 3.1	316 24.8	546 42.8	332 26.0	42 3.3
	あまりよくない	386 100.0	51 13.2	161 41.7	110 28.5	45 11.7	19 4.9
	よくない	94 100.0	35 37.2	27 28.7	16 17.0	11 11.7	5 5.3



		件数	0 ～ 4 点	5 ～ 6 点	7 ～ 8 点	9 ～ 1 0 点	無 回 答
地域活動参加頻度	いずれかで「週1回以上」	897 100.0	35 3.9	219 24.4	363 40.5	251 28.0	29 3.2
	いずれかで「月1回以上週1回未満」	176 100.0	11 6.3	33 18.8	79 44.9	45 25.6	8 4.5
	いずれかで「年に数回」	154 100.0	9 5.8	43 27.9	58 37.7	34 22.1	10 6.5
	いずれにも「参加していない」	587 100.0	63 10.7	197 33.6	182 31.0	114 19.4	31 5.3



		件数	0 ～ 4 点	5 ～ 6 点	7 ～ 8 点	9 ～ 1 0 点	無 回 答
友人等と会う頻度	毎日ある	85 100.0	1 1.2	17 20.0	31 36.5	33 38.8	3 3.5
	週に何度かある	465 100.0	20 4.3	110 23.7	182 39.1	140 30.1	13 2.8
	月に何度かある	521 100.0	22 4.2	121 23.2	232 44.5	125 24.0	21 4.0
	年に何度かある	399 100.0	24 6.0	112 28.1	158 39.6	89 22.3	16 4.0
	ほとんどない	446 100.0	60 13.5	162 36.3	122 27.4	83 18.6	19 4.3

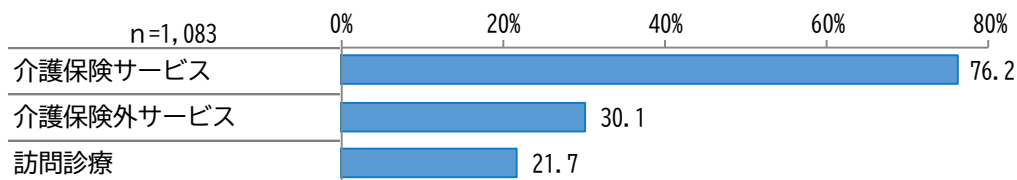


※バブルの大きさは割合（％）の大きさを示しています。

## 5 介護・看取りについて

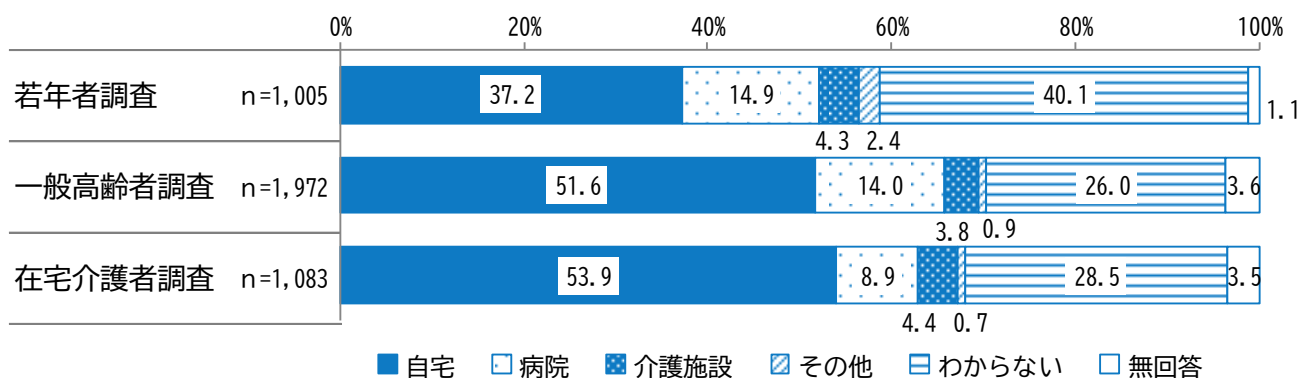
### (1) 介護保険サービス等の利用状況（在宅介護者）

在宅介護者で介護保険サービスを利用している人は7割以上（76.2%）、介護保険外の生活支援サービス等を利用している人は約3割（30.1%）、訪問診療（医療保険）を利用している人は約2割（21.7%）となっています。



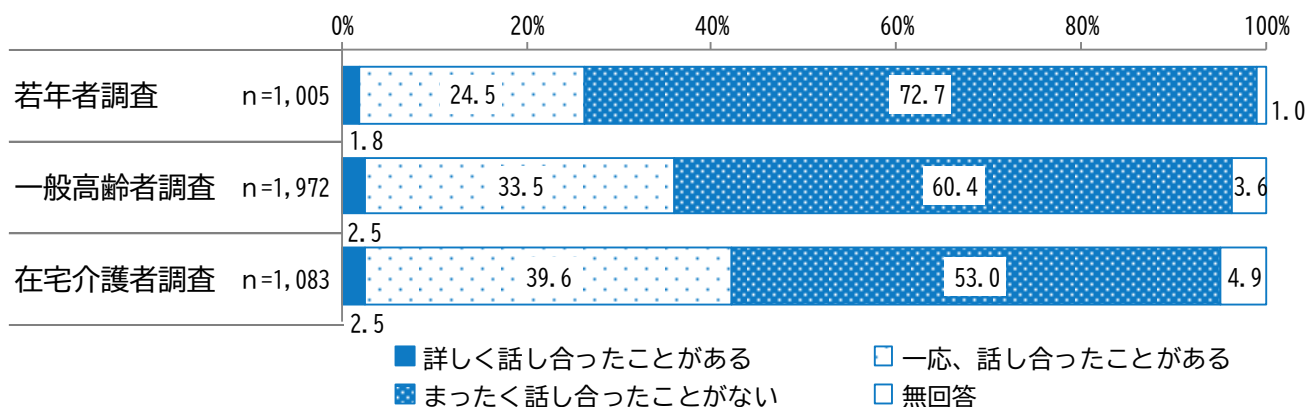
### (2) 人生の最期を迎えたい場所

人生の最期を迎えたい場所について、若年者では「わからない」が最も高くなっていますが、一般高齢者・在宅介護者では「自宅」が5割以上で最も高くなっています。



### (3) アドバンス・ケア・プランニングの実施の有無

アドバンス・ケア・プランニング（人生の最終段階の医療・介護について家族や医療関係者等と話し合うこと）の実施については、「まったく話し合ったことがない」がいずれの調査対象者についても5割を超えている状況です。

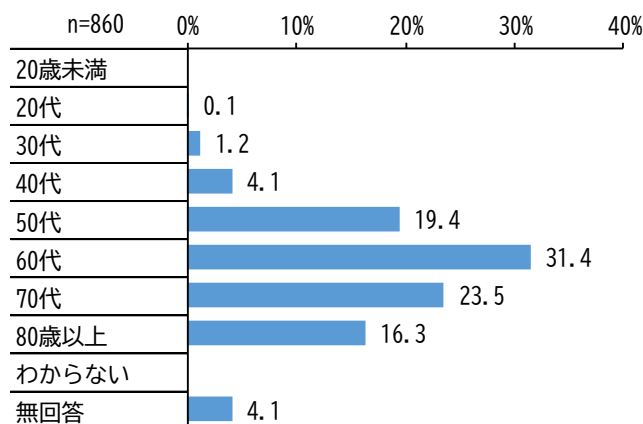




## 6 介護者について

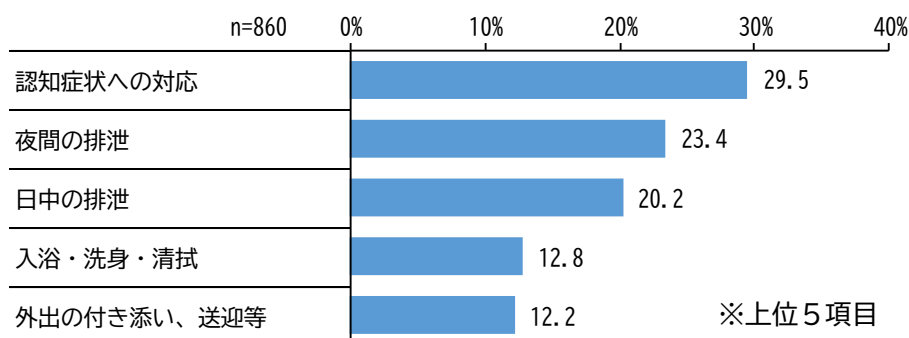
### (1) 主な介護者の年齢（在宅介護者）

在宅介護者の主な介護者の年齢は「60代」が最も高く、『70歳以上』が約4割（39.8%）となっています。



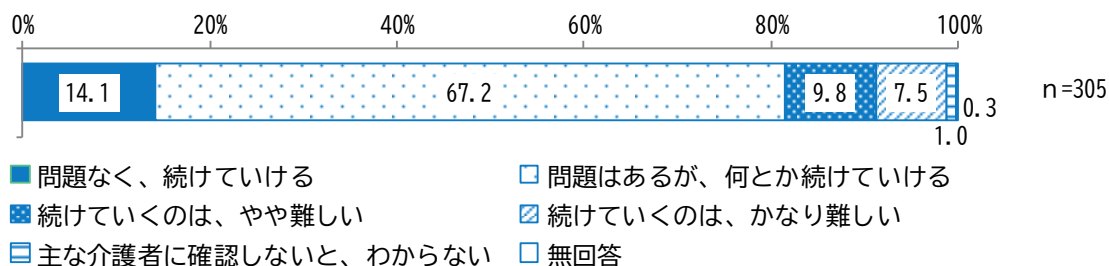
### (2) 主な介護者が不安に感じる介護（在宅介護者）

在宅生活の継続にあたって主な介護者が不安に感じる介護は、「認知症状への対応」が最も高く、次いで「夜間の排泄」「日中の排泄」となっています。



### (3) 働いている介護者の就労継続の可否（在宅介護者）

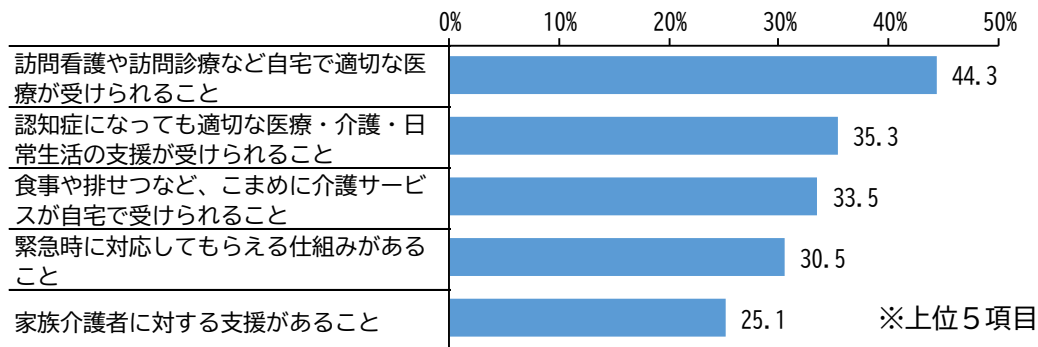
現在働いている主な介護者が今後も働きながら介護を続けていけるかどうかについては、『続けていくのが難しい』（「続けていくのは、かなり難しい」「続けていくのは、やや難しい」の計）は2割弱（17.3%）となっています。



## 7 市の高齢者施策について

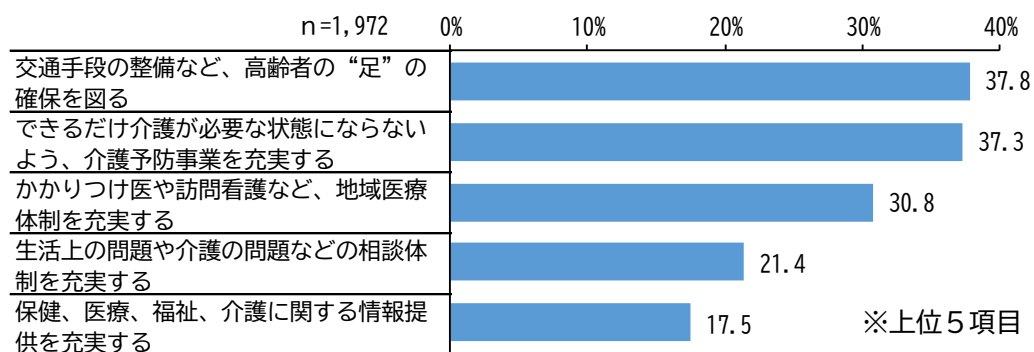
### (1) 住み慣れた地域で暮らし続けるために重要なこと（一般高齢者）

一般高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために重要なことは、「訪問看護や訪問診療など自宅で適切な医療が受けられること」が最も高く、次いで「認知症になっても適切な医療・介護・日常生活の支援が受けられること」となっています。



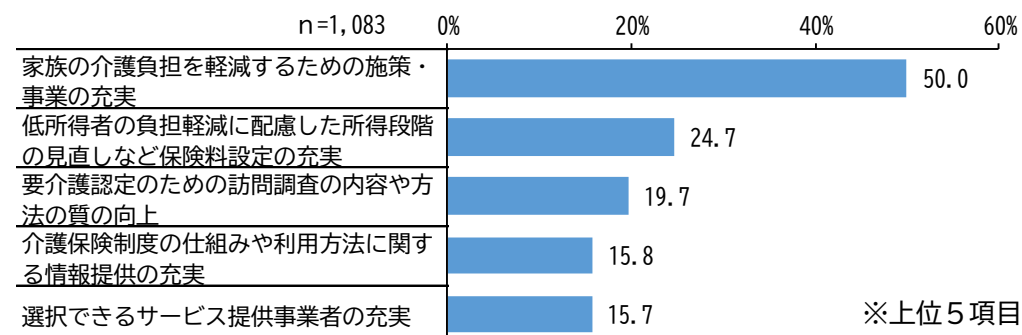
### (2) 市の高齢者施策に望むこと（一般高齢者）

一般高齢者が市の高齢者施策に望むことは、「交通手段の整備など、高齢者の“足”の確保を図る」が最も高く、次いで「できるだけ介護が必要な状態にならないよう、介護予防事業を充実する」となっています。



### (3) 注力してほしい介護関連施策（在宅介護者）

在宅介護者が注力してほしい介護関連施策は、「家族の介護負担を軽減するための施策・事業の充実」が最も高く、次いで「低所得者の負担軽減に配慮した所得段階の見直しなど保険料設定の充実」となっています。

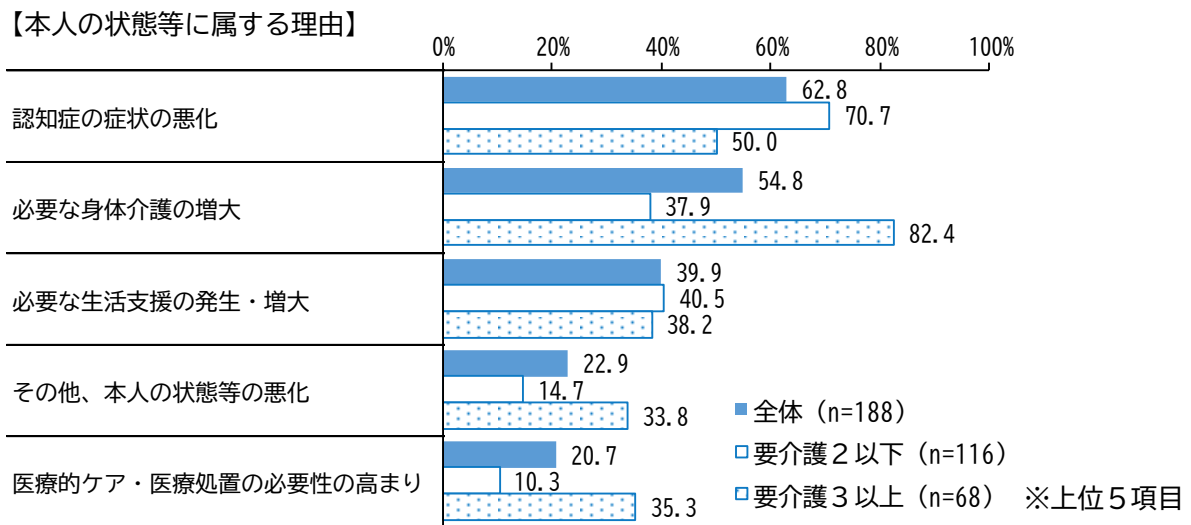


## 8 在宅生活改善調査

### (1) 生活維持が困難になっている理由

居宅介護支援等事業所の利用者のうち生活維持が困難な利用者のその理由は、「本人の状態等に属する理由」では、要介護2以下では「認知症の症状の悪化」が最も高く、要介護3以上では「必要な身体介護の増大」が最も高くなっています。

「主に本人の意向等に属する理由」では、要介護2以下では「本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから」が最も高く、要介護3以上では「費用負担が重いから」が最も高くなっています。「主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由」では、要介護度に係わらず「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が最も高くなっています。



### (2) 在宅生活の改善に必要なサービス

より適切な住まい・施設等に変更しなければ在宅生活の改善が見込めない人を「施設等の待機者」とし、それに加えてより適切な在宅サービスに変更することで在宅生活の改善が見込める人を「在宅サービス待機者」とすると、「施設等の待機者」が最も必要とするサービスは「特別養護老人ホーム」で、「在宅サービス待機者」が最も必要とするサービスは「ショートステイ」、次いで「定期巡回サービス」「訪問介護、訪問入浴」となっています。

【住まい・施設等】

	件数	住宅型有料	施設除く（特定）	サ高住（特定）	ム軽費老人ホー	ムグループホー	特定施設	施設介護老人保健	医療養型・介護	ホーム	特別養護老人
施設等の待機者	78	18	20	3	29	11	15	2	39		
	100.0	23.1	25.6	3.8	37.2	14.1	19.2	2.6	50.0		

【在宅サービス】

【住まい・施設等】

	件数	イショートステ	問訪問入浴	問訪問介護、訪	夜間対応型訪	訪問看護	訪問リハ	所通リハ等、通	ビス定期巡回サ	小規模多機能	機能小規模多	看護小規模多	住宅型有料	施設除く（特定）	サ高住（特定）	ム軽費老人ホー	ムグループホー	特定施設	施設介護老人保健	医療養型・介護	ホーム	特別養護老人
在宅サービス待機者	81	47	23	5	15	4	22	25	10	9	18	20	2	24	7	13	1	27				
	100.0	58.0	28.4	6.2	18.5	4.9	27.2	30.9	12.3	11.1	22.2	24.7	2.5	29.6	8.6	16.0	1.2	33.3				

## 9 居所変更実態調査

### (1) 施設等別でみた入所・入居者の要介護度

現在の入所・入居者の要介護度を施設等別でみると、住宅型有料老人ホーム及び介護保険施設（介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、地域密着型特別養護老人ホーム）では「要介護4」、地域密着型特定施設では「要介護2」、サービス付き高齢者向け住宅及びグループホームでは「要介護1」、軽費老人ホームでは「自立」の割合がそれぞれ最も高くなっています。

また、入所・入居率は、住宅型有料老人ホーム及び介護老人保健施設では8割台で、その他の施設等ではいずれも9割以上となっています。

	件数	合計	定員数 (人・戸・室)	入所・入居率(%)	上段：実数(人) 下段：割合(%)									
					自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・不明	
住宅型有料	3	116 100.0	144	80.6	0 0.0	4 3.4	5 4.3	16 13.8	26 22.4	11 9.5	27 23.3	26 22.4	1 0.9	
軽費老人ホーム	1	50 100.0	50	100.0	27 54.0	13 26.0	4 8.0	3 6.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	
サ高住	4	153 100.0	165	92.7	13 8.5	9 5.9	8 5.2	41 26.8	29 19.0	15 9.8	23 15.0	13 8.5	2 1.3	
グループホーム	11	205 100.0	207	99.0			2 1.0	84 41.0	55 26.8	24 11.7	21 10.2	17 8.3	2 1.0	
地域密着型特定施設	1	28 100.0	29	96.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 17.9	9 32.1	6 21.4	5 17.9	3 10.7	0 0.0	
介護老人保健施設	2	173 100.0	200	86.5				30 17.3	35 20.2	28 16.2	54 31.2	26 15.0	0 0.0	
特別養護老人ホーム	3	312 100.0	320	97.5				3 1.0	1 0.3	102 32.7	135 43.3	71 22.8	0 0.0	
地域密着型特養	2	58 100.0	58	100.0				0 0.0	0 0.0	17 29.3	28 48.3	13 22.4	0 0.0	
合計	27	1,095 100.0	1,173	93.4	40 3.7	26 2.4	19 1.7	182 16.6	156 14.2	203 18.5	293 26.8	169 15.4	7 0.6	

### (2) 過去1年間の入退去状況

過去1年間の新規の入所・入居者数は、合計486人、1施設あたり平均18人となっています。施設等別でみると、介護老人保健施設で平均83人、特別養護老人ホームで平均38人、住宅型有料老人ホームで平均約19人となっています。

一方、過去1年間の退去者数（死亡を含む）は、合計582人、1施設あたり平均21.6人となっています。施設等別でみると、介護老人保健施設で平均131人、特別養護老人ホームで平均約38人、住宅型有料老人ホームで平均約20人となっています。

入所・入居者数と退去者数とを比べると、グループホームを除くすべての施設等で退去者数の方が多くなっています。

	件数	新規の入所・入居者数(人)		退去者数(人)		入所・入居者数 -退去者数(人)
		合計	平均	合計	平均	
住宅型有料	3	56	18.7	61	20.3	-5
軽費老人ホーム	1	4	4.0	4	4.0	0
サ高住	4	73	18.3	73	18.3	0
グループホーム	11	42	3.8	35	3.2	7
地域密着型特定施設	1	13	13.0	13	13.0	0
介護老人保健施設	2	166	83.0	262	131.0	-96
特別養護老人ホーム	3	114	38.0	115	38.3	-1
地域密着型特養	2	18	9.0	19	9.5	-1
合計	27	486	18.0	582	21.6	-96

## 10 介護人材実態調査

### (1) 職員の総数、採用者数、離職者数等

介護職員の状況について事業所のサービス系統（施設・居住系、通所系、訪問系）別でみると、職員総数に占める正規職員の割合は、施設・居住系で6割強（62.7%）、通所系で約5割（50.3%）、訪問系で4割弱（37.1%）となっています。

採用者数に占める正規職員の割合は、通所系で6割以上（64.4%）、施設・居住系で約6割（60.4%）、訪問系で4割弱（37.8%）となっています。一方、離職者数に占める正規職員の割合は、施設・居住系で6割強（62.0%）、訪問系で6割弱（56.5%）、通所系で3割以上（34.3%）となっています。

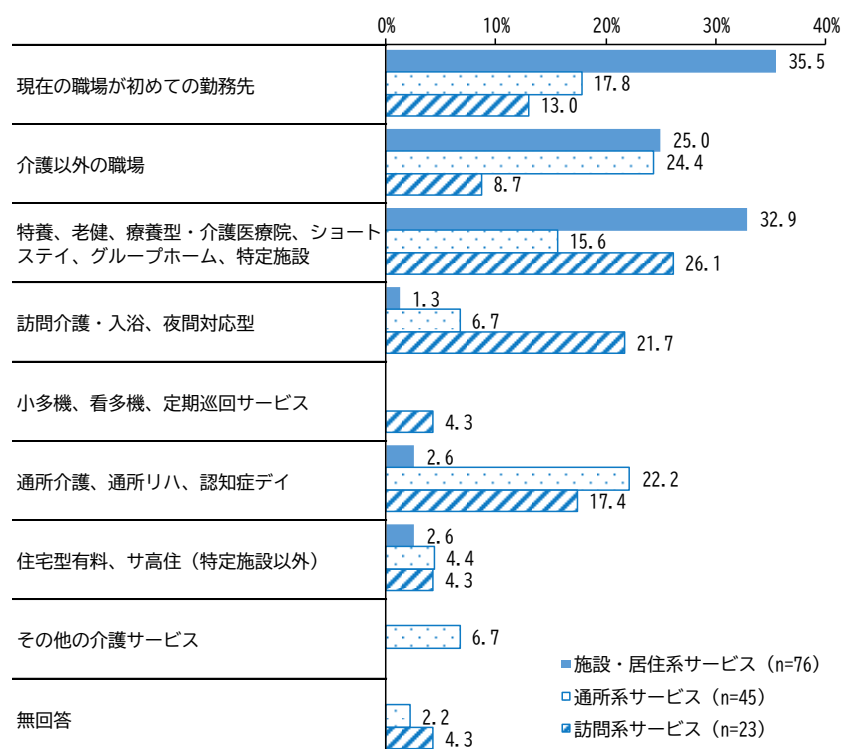
離職率（過去1年間の離職者数÷1年前の職員総数）をみると、施設・居住系の正規・非正規職員、訪問系の正規職員の離職率が18%台となっています。

サービス系統 (該当事業所数)	職員総数(人)			採用者数(人)			離職者数(人)			離職率※		
	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計
全体 (n=67)	607 58.6	429 41.4	1,036 100.0	122 61.3	77 38.7	199 100.0	87 55.8	69 44.2	156 100.0	15.2%	16.4%	15.7%
施設・居住系 (n=30)	434 62.7	258 37.3	692 100.0	93 60.4	61 39.6	154 100.0	75 62.0	46 38.0	121 100.0	18.0%	18.9%	18.4%
通所系 (n=37)	173 50.3	171 49.7	344 100.0	29 64.4	16 35.6	45 100.0	12 34.3	23 65.7	35 100.0	7.7%	12.9%	10.5%
訪問系 (n=16)	73 37.1	124 62.9	197 100.0	17 37.8	28 62.2	45 100.0	13 56.5	10 43.5	23 100.0	18.8%	9.4%	13.1%

※離職率は、「離職者数÷(職員総数-採用者数+離職者数)」で算出しています。

### (2) 現在の施設等に勤務する直前の職場

現在の施設等での勤務年数が1年未満の職員の直前の職場は、施設・居住系では「現在の職場が初めての勤務先」、通所系では「介護以外の職場」、訪問系では「特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設」がそれぞれ最も高くなっています。



安城市 高齢者介護に関するアンケート調査 調査結果報告書 【概要版】

発行年月 令和5年3月

編集・発行 安城市福祉部高齢福祉課

〒446-8501

愛知県安城市桜町18番23号

電話 0566-76-1111（代表）

0566-71-2290（直通）

e-mail : koufuku@city.anjo.lg.jp